

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02108

研究課題名（和文）一人っ子政策が中国農村コミュニティに与えた社会的影響に関する実証研究

研究課題名（英文）Study on Social Impacts of One Child Policy in Chinese Rural communities

研究代表者

閻 美芳（YAN, Meifang）

龍谷大学・社会学部・講師

研究者番号：40754213

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：一人っ子政策後に生まれた中国の高学歴の一人っ子の新規就農（CSA型）、一人っ子政策後に生まれた中国のIT人材の越境と日本でのコミュニティ形成、一人っ子政策後に生まれた一人っ子の都市移住に伴う農村コミュニティの変容（山東省と安徽省の農村）について、現地での量的調査、質的調査を踏まえて、実証的に検証した。これらの研究成果は、学会発表、論文、著書の形で公表してきた。そのほか、都市化に伴う中国農村コミュニティの変容について、EVERYDAY LIFE-ENVIRONMENTALISM: COMMUNITY SUSTAINABILITY AND RESILIENCE IN ASIAを通して成果を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長期にわたって実施されてきた中国の一人っ子政策が、中国の農村コミュニティにいかなる社会変動をもたらしたのか。現地での量的・質的調査を通して、実証的に検証したことに、本研究の学術的意義と社会的意義がある。都市化の影響で、農村での高齢化や担い手の減少という課題は世界的なものであるが、本研究は中国農村における「一人っ子政策」という独自の社会実験から生じた固有の都市化と流動化の変化を実証的に明らかにした。さらに、一人っ子政策後に生まれた都会の高学歴の若者が農村に「越境」し、有機農業を実施することでもたらした新たな農村コミュニティの変容についても明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have disseminated the following research outcomes: New agricultural ventures (CSA model) among highly educated single-child individuals born after the One-Child Policy in China, Cross-border movements of IT talents born after the One-Child Policy in China and their community formation in Japan, and The transformation of rural communities due to urban migration of single-child individuals born after the One-Child Policy (in rural areas of Shandong Province and Anhui Province). These findings were empirically verified based on on-site quantitative and qualitative research. We have shared these research outcomes through academic presentations, papers, and publications. Additionally, I have published my findings on the transformation of Chinese rural communities due to urbanization through a co-authored book titled "EVERYDAY LIFE-ENVIRONMENTALISM: COMMUNITY SUSTAINABILITY AND RESILIENCE IN ASIA."

研究分野：農村社会学・環境社会学

キーワード：一人っ子 都市移住 有機農業 越境 コミュニティの変容 農地の集積

## 1. 研究開始当初の背景

中国における一人っ子政策は、1979 年に実施されてから 2016 年 1 月に廃止されるまでに、約 36 年の期間を要した。この一人っ子政策という人類史上まれに見る社会実験は、経済の急速な成長と時期が重なっており、中国農村コミュニティにどのような社会変容をもたらしたのか。現地農村での調査で実証的に明らかにする。これは、本研究が開始する当初の背景であった。

## 2. 研究の目的

一人っ子政策の実施が中国農村に及ぼした影響についてはこれまで、政府統計データに基づく数量分析に偏っており、具体的なフィールドに基づく実証研究は日本、中国を含めて皆無に近い。そこで本研究では、中国西部（四川省）、中部（湖北省）、東部（天津市）の農村における聞き取り調査とアンケート調査を実施し、農家（若者の離農・離村と農家の再生産）、農地（大資本による農地の集約と農地の利用・管理）、農村（コミュニティづくり）の 3 つの側面から、一人っ子政策が中国農村のコミュニティに与えた影響とその後の社会変容について明らかにする。これは、本研究の研究目的であった。

## 3. 研究の方法

中国の一人っ子政策が 1979 年から 2016 年 1 月まで実施されてきた。この政策が農村コミュニティに与えた影響とその後の社会変容を実証的に解明するにあたって、本研究は現地で量的・質的調査を実施する方法を採用した。

ところが、研究期間中、新型コロナウイルスの影響により中国への渡航が制限され、現地調査を実施することができなかった。そのため、当初の計画も修正をせざるを得なかった。申請者が山東省の西部、安徽省の農村に直接行くことができなかったため、現地の協力者に、申請者が作成したアンケート調査表で量的調査を実施してもらうことにした。さらには、それぞれの協力者に得られた成果を活用し、学会や論文で発表することを調整した。同時に、中国での調査が不可能な状況を踏まえ、一人っ子政策後に生まれた中国の若者が日本へどのようにして越境し、日本でコミュニティ形成をしているかにも焦点を当てることにした。具体的には、日本に留学中の一人っ子政策後の中国人留学生に対してアンケート調査やインタビュー調査を実施し、一人っ子政策がもたらした影響を包括的に検討することとした。さらには、一人っ子政策後に生まれた中国の IT 人材の日本でのコミュニティ形成について、埼玉県川口市芝園団地での現地調査を通して考察を加えた。

## 4. 研究成果

本研究は、上述の通り、2019 年から世界を席卷するコロナウィルス感染症の影響を受け、当初、計画した現地での量的・質的調査計画は修正せざるを得なかった。量的調査は、現地の研究者の協力を得て、山東省 2 か所の農村と、安徽省 1 か所の農村で実施した。質的調査は、コロナウィルス感染症が落ち着いた 2023 年に、山東省 1 か所の農村で実施した。本研究の研究成果は、下記の形で公表されている。

### 学会発表：

1. アジア政経学会・2020 年春季大会（オンライン開催）で次の発表をした。「中国における下からの公の生成プロセス 「差序格局」と「体情」からみた中国社会論」（閻美芳）  
これはアジア政経学会（オンライン開催）で発表したものである。中国の華北農村コミュニティに関する従来の議論（「差序格局」の原理で組織化され、村としての共同性が薄い）に対して、「体情」の原理から見てきた中国の村の共同性を提示した。
2. 2021 年 11 月 6 日にオンラインで開催された日中社会学会第 33 回冬季大会で本研究のテーマセッション発表を実施した。小規模家族経営における農業機械化に伴う「三項補貼」の経営効果 小麦主産地 2014 年と 2021 年（白素香）、「人・農地の流動化にともなう中国農民の農地に対する意識変化」（閻美芳） Will

children of Chinese Peasants inherit farming operations? A survey in rural Anhui Province ( 喻小雨 )

新型コロナウイルスの影響により現地調査ができないなか、現地の協力者である白素香さんと喻小雨さんにそれぞれ山東省西部の農村、安徽省の農村でアンケート調査を実施してもらった。山東省中部の農村のアンケート調査は現地の小学校教員に実施してもらった。その調査の結果を学会で発表し、共有したものである。閻は山東省中部のアンケート調査結果を報告した。一人っ子政策後に生まれた農村の若者の多くが就職・結婚を機に近隣都市（村から約 20km、60km）にマンションを購入して移住していることが明らかにした。また、若者の近隣都市への移動が村における農地の流動化に繋がっていることも明らかになった。

3. 2021 年 11 月 7 日、日本村落研究学会・第 69 回大会（オンライン開催）で学会報告「生活論からみた中国農村の人びとの生活合理性 都市化・流動化に生きる中国山東省閻家村を事例に」（閻美芳）  
これは、都市化・流動化が山東省の中部の農村に与えた影響を、2021 年 1 月に実施した村でのアンケート調査をもとに、そこで暮らす人々の視点から捉えるものである。一人っ子政策後に生まれた若者が近隣都市に移動するなか、農地は「資産」としての側面が強まっているが、調査対象の村では、夫に先立たれ、再婚して他村に移り住んだ女性から農地を取り戻そうとしなかった。報告では、村人はなぜ夫に先立たれ、他村で再婚する女性に対して「体情」するのかに焦点を当てて考察した。
4. 2022 年 12 月 10 日に、日中社会学会 2022 年冬季研究集会で学会報告「中国 IT 人材が形成する越境コミュニティの考察 埼玉県川口市芝園団地を事例として」（@成城大学・閻美芳）  
新型コロナウイルスの影響で中国での現地調査ができないなか、報告者は日本に移住する中国の一人っ子政策後に生まれた若者のコミュニティ形成に焦点を当てた。埼玉県川口市芝園団地は、中国の IT 人材が集住することで有名であるが、その背景となる原理について、本報告では、IT 人材が子育てのために中国から呼び寄せた日本語が話せない親世代に焦点を絞って考察した。
5. 2024 年 1 月 19 日に、「都市・農村越境コミュニティ」国際研究会で発表。「对中国 IT 人才越境社区的考察-以埼玉県川口市芝園団地为例-」（@龍谷大学・閻美芳）  
このシンポジウムは、中国の学者を日本に招き、日本と中国で見られる「都市・農村越境コミュニティ」という社会現象の原理について共有することを目的としている。報告者は埼玉県川口市の芝園団地での現地調査を踏まえ、中国の学者に対して、中国の IT 人材が特定のコミュニティに集住し、どのようにコミュニティを形成したかを紹介した。その際、特に日本における高度外国人材の育児において、親世代の帯同に焦点を当てて考察を行った。

## 論文・著書

1. 閻美芳、2022、「中国における CSA の展開にみる若者の農村への「越境」 - 流通事業型 CSA の取り組みを事例に 」『日中社会学研究』(29) :88-102.  
この論文は、新型コロナウイルスの影響で中国の現地調査が実施できないなかで、中国の都市出身で高学歴の若者の新規就農について、彼らが SNS で発信する情報およびオンラインでの聞き取り調査をもとに執筆したものである。調査から明らかになったのは、一人っ子政策後に生まれた一部の都市出身の若者が、アメリカの CSA (Community Supported Agriculture) や日本の流通型事業のビジネスモデルを参考にし、中国独自の流通事業型 CSA を形成していることである。
2. 閻美芳、2022、「生活論からみた中国農村の人びとの生活合理性 都市化・流動化に生きる山東省一農村を事例に 」高野和良編『年報 村落社会研究 58 生活者の視点から捉える現代農村』、農文協。  
これは、2021 年 11 月にオンラインで開催された村落社会研究学会の学会発表を基に執筆したものである。一人っ子政策後に生まれた若者の近隣都市への移住および都市化の影響で、村では農地の流動化が促進され、農地は「資産」として運用される側面が強まっている。それにもかかわらず、村では夫に先立たれ他村で再婚する女性が、前夫名義の農地を「資産」として運営することを認められている。この論文では、中国の村における農地の集団所有や宗族という家族単位での相互扶助に加え、「冥婚」(死者同士結婚)にまで視野を広げ、夫に先立たれた女性に対する村人の「体情」の世界観を垣間みた。

- 3 . 閻美芳、2023、「中国 IT 人材の越境コミュニティの考察 埼玉県川口市芝園団地で暮らす中国 IT 人材の親世代の役割に着目して 」「『龍谷大学社会学部紀要』(64):41-53.

この論文では、一人っ子政策後に生まれた中国の IT 人材がどのようにして埼玉県川口市芝園団地に集住し、独自のコミュニティ形成をしたのかを明らかにしている。従来の先行研究では、中国 IT 人材が高い流動性を持つため、日本で固有のコミュニティを形成できないと主張するものがあつた。一方で、中国人が血縁、地縁、業縁などをもとに異国でコミュニティを形成する例として芝園団地を考察する研究も存在していた。本論文では、これら従来の研究を参考しつつ、IT 人材の日本語が話せない親世代に焦点を当て、中国の IT 人材が芝園団地でコミュニティを形成する独自の原理を明らかにした。

- 4 . Meifang Yan、 2024、“PUBLIC(gong)” as Village Norm:Urbanization and Community Pesponse in China、 Edited By Daisaku Yamamoto,Hiroyuki Torigoe、 EVERYDAY LIFE-ENVIRONMENTALISM:COMMUNITY SUSTINBILITY AND RESILIENCE IN ASIA、 Routledge.

この本は、日本で独自に発展してきた生活論という社会学の理論を、英語圏の読者に紹介するために執筆されたものである。日本だけでなく、韓国、中国、フィリピンなどで現地調査を行った学者たちが、時には現地の人々と共に生活しながら内在的に観察した生活者の論理を紹介している。閻が執筆した第 7 章は、中国山東省の都市化に巻き込まれた農村での調査に基づいている。都市化によって村の中央に交通量の多い省道が開通し、交通事故による死者が増える中、村人がどのような論理に基づいて関帝廟を再建し、村の安寧を守ろうとするのか、その際に立ち上がる「公 (gong)」とは何かを明らかにしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 閻美芳	4. 巻 64
2. 論文標題 中国IT人材の越境コミュニティの考察 埼玉県川口市芝園団地で暮らす中国IT人材の親世代の役割に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 閻美芳	4. 巻 29
2. 論文標題 中国におけるCSAの展開にみる若者の農村への「越境」 - 流通事業型CSAの取り組みを事例にー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日中社会学研究	6. 最初と最後の頁 88-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 閻美芳
2. 発表標題 越境と都市コミュニティー埼玉県芝園団地を事例としてー
3. 学会等名 越境と都市・農村コミュニティ国際シンポジウム
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 閻美芳
2. 発表標題 中国IT人材が形成する越境コミュニティの考察 埼玉県川口市芝園団地を事例として
3. 学会等名 日中社会学会2022年冬季研究集会
4. 発表年 2022年

1．発表者名 閻美芳
2．発表標題 人・農地の流動化にともなう中国農民の農地に対する意識変化
3．学会等名 日中社会学会
4．発表年 2021年

1．発表者名 閻美芳
2．発表標題 生活論からみた中国農村の人びとの生活合理性　都市化・流動化に生きる山東省閻家村を事例に
3．学会等名 日本村落研究学会
4．発表年 2021年

1．発表者名 閻美芳
2．発表標題 中国における下からの公の生成プロセス　「差序格局」と「体情」からみた中国社会論
3．学会等名 アジア政経学会・2020年春季大会
4．発表年 2020年

〔図書〕　計2件

1．著者名 Meifang Yan (Edited by Daisaku Yamamoto and Hiroyuki Torigoe)	4．発行年 2024年
2．出版社 ROUTLEDGE	5．総ページ数 288
3．書名 EVERYDAY LIFE-ENVIRONMENTALISM:COMMUNITY SUSTINBILITY AND RESILIENCE IN ASIA	

1．著者名 日本村落研究学会 高野和良（第四章担当：閻美芳）	4．発行年 2022年
2．出版社 農山漁村文化協会	5．総ページ数 288
3．書名 年報 村落社会研究58 生活者の視点から捉える現代農村	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------